

全建設連では組合員の事業所を対象に、主に町場の受注環境を調査し、関係省庁への要請活動等に活用します。WEBでのアンケートです。全建設連のHP上のバナーをクリックしてお答えください。

受注環境調査 にご協力を



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

印刷部数1万1100部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人 三木 勉

建設アスベスト訴訟 東京第1陣 最高裁は上告棄却 国に勝った

田村大臣が原告に謝罪

政治的解決向け与党動き出す

2020年12月14日、最高裁判所第1小法廷は、首都圏建設アスベスト(東京)第1陣訴訟において、国が申し立てた上告を不受理するとともに、建材メーカーに対する関係では、原告の上告を受理しました。これによって、国との関係では東京高裁判決が確定し、建材メーカーとの関係ではその賠償責任を全否定した高裁判決が見直されることとなりました。決定を受け、12月23日、与党自民党、公明党国会議員の仲介で田村憲久厚生労働大臣との面談が実現。原告代表の宮島和男さんら9人が大臣室を訪れ、田村大臣から直接、謝罪の言葉を聞くことができました。

大臣面談に出席したのは、代さん(千葉)、弁護団から原告の宮島和男さん(豊島)、は小野寺利孝東京弁護士団長、渡辺信俊さん(足立)、大坂 佃俊彦東京弁護士団事務局長、全国連絡会事務局長の9人です。自民党から「建設技能者を支援する議員連盟」の野田毅会長、渡辺博道幹事長、菅原一秀事務局長、公明党から江田康幸アスベスト対策委員会会長が同席しました。



原告代表の宮島さん(左から3人目)が田村大臣に(隣)に解決要求書を手渡しました

冒頭、野田会長が面談の趣旨を説明し、原告共同代表である宮島さんが田村大臣に「建設アスベスト東京第1陣訴訟勝訴判決確定に



田村大臣(奥)は立ち上がり深々と頭を下げ謝罪しました

よる国に対する原告らの解決要求書」を手渡しました。その後、大臣の執務席の前に据えられたテーブルに出席者は着席し、面談が始まりました。田村大臣は「(前略)東京高裁の判決が確定したということをごいまして、大変重く我々受け止めておりました。き、深くお詫びを申し上げます。今後この判決

をしつかりと受け止めていただけて、適切な対応を我々としては取らせていただきたいというふうに思っています。今日は、皆さま方から話を聞かせていただく中から対応の参考にさせていただきます。どうかよろしくお願ひします。重ねて心からお詫びを申し上げます」と述べ、立ち上

がり原告に向って数十秒間深々と頭を下げると、集まった報道陣のカメラのフラッシュが一斉に点滅しました。

大臣は指導力の発揮を

面談終了後、厚生労働省内の労政記者クラブで記者会見が行なわれました。

この中で、小野寺弁護士団長は「12月14日の最高裁決定の力を実感しています。私たちの念願である政治的解決に向け、与党の議員が動き出しました。その最初の行動として本日の大臣面談が実現しました。大臣には、被害の深刻な実態を説明し、『建設工事従事者に対する石綿被害補償基金制度』私たちの提案を公式に大臣に渡すことができました。田村大臣が政治的解決に向けて指導力を発揮することを強く要請し、それを大臣がしっかりと受け止めたことと理解しています。また最高裁がこの政治状況を受けとめて早期に判断することを訴えていきたい」と話しました。

記者会見での原告代表の談話

基金創設を 切実に訴えた



宮島さん

私は一人親方の電気屋だと言って話し始めると、大臣はよく耳を傾けてくれました。補償基金制度を切実にお願い

すると、(了解の)返事はしてくれませんでした。うなずきながら聞いていてくれました。今日はい日和だったと思います。自民、公明党の議員にも同席いただきありがとうございました。

見送った仲間 にいい報告が

国に勝訴したという連絡を聞いた時は驚きましたが、今



渡辺さん

日、大臣との面談で謝罪があると聞き、私は原告団の共同代表をやっていたので、これで肩の荷が下りたという思いがありました。実際に大臣が頭を下げるのを目の当たりにしましたが、何人もの仲間を見送ってきたので、これで仲間がいい報告ができると感無量でした。



■核兵器禁止条約が今月22日に発効するが日本国は賛成を拒否している。菅首相は米国のバイデン氏との首脳会談で、米国の核兵器で日本を守るように共同宣言へ明記することを求めるそう。世論調査で67%の賛成だが、日本政府が核兵器禁止条約へ参加することを望んでいることなどは無視し、「核の傘」に固執している。

■かつて対人地雷やクラスター爆弾が国際的な禁止条約のもとで削減されてきた。核兵器禁止条約も同じではないか。核兵器を持つことを否定する世界の世論が核兵器保有国を包囲し、「核の傘」に隠れる国々にも影響を与えるだろう。

■コロナパンデミックの危機は各国の医療や保健の体制に警鐘を鳴らした。核兵器保有をはじめとした軍事よりも、医療・保健などに予算をつぎ込むことが真の安全保障だと証明したのではない。

■途上国へのワクチン提供など、感染症対策で世界的な連帯が求められている。人命を大切にすると連帯は、核兵器を禁止しようという声に重なるだろう。昨年、日本のメガバンクが核兵器製造企業への融資を禁止すると融資指針を改定した。国内でも核兵器を禁止せよという世論が確実に影響力を広げている。菅政権に核兵器禁止条約への参加を求めたい。